

# 令和7年度（令和6年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		学校施設改修事業（小学校）		整理番号	87	
2 予算科目		10 款	2 項	1 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 第六次総合計画での位置付け（基本計画）
3 事業期間		年度から（継続中）年度まで		8 総合戦略への掲載		
4 事務分類		法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/>		9 市長公約での位置付け 無 No		
5 国庫補助						
10 事業概要	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）		
	方法	小学校		改修等が必要な学校施設に適切な対応を行うことにより、児童が安全・快適な学校生活を送れる環境整備を図る。		
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）						
業務名		業務内容概要				
改修箇所の把握		学校からの修繕要請を受け、現場確認を行う。				
改修計画等の作成		関係各課と連携を図り、合理的な改修方法について検討し、財源については国補助金や起債等を活用するための検討も行う				
国補助等の手続き		県への申請等、必要な手続きを行う。				
改修工事の調整等		請負業者や該当校と行程等の各種調整を行う。				

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	4,587		12,153		
	人件費	千円	803		803		
	内訳	職員	人 千円	0.11	803	0.11	803
		再任用職員	人 千円		0		0
		会計年度任用職員等	人 千円		0		0
総コスト		千円	5,390		12,956		
市民1人当たり（R7.3.31時点）		円	54		129		
財源内訳	国・県支出金	千円					
	起債	千円	4,300		12,000		
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円					
	その他特財	千円	287				
2 活動指標	本事業で改修を実施した箇所数	目標値	箇所	1	2		
		実績値	箇所	1	2		
	達成度	%	100	100			
	成果指標（数値化が困難な場合はその理由も記載）	本事業で改修を実施した箇所数	目標値	箇所	1	2	
			実績値	箇所	1	2	
達成度		%	100	100			

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

学校施設改修事業（小学校）

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	<p>老朽化等により改修が必要な箇所について、適切な改修事業を展開することにより、安全・安心かつ快適な教育環境の整備が進化した。</p>
【効率性】	<b>B</b>	<p>改修にあたっては、関係各課と連携を図り、費用を抑制しながら、適切な施工を行うよう努めており、費用対効果を勘案しても相応な事業展開を図っている。</p>
【必要性】	<b>A</b>	<p>学校施設の老朽化が進展する中、改修等が必要な箇所は年々増加傾向にあるが、施設管理者として児童の安全確保に努める義務があり、改修必要箇所については適切な対応を行っていく必要がある。</p>
【公平性・透明性】	<b>B</b>	<p>業者の選定にあたっては、指名競争入札が行われているため、業者に対して公平な扱いとなっている。</p>
【優位性・独自性】	<b>B</b>	<p>学校施設における安全・快適な環境整備は、各市共通の課題であり、対応に大きな差異はない。本市は老朽化している学校が多いこともあり、修繕箇所は他市に比べても多いと想定されるため、計画性を持って改修事業を展開していきたい。</p>
<p>【その他（特記事項）】</p> <p>※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載          例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費や事業見直しにおける物価高騰による市民影響の具体的内容など</p>		

A：適切である。（既に必要な見直しを行っている場合を含む。）

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性		改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま維持</b>	本市の小学校では、施設・設備の老朽化が進み、修繕・改修等を実施せざるを得ない箇所は年々増加傾向にある。施設管理者として児童が安全・快適な学校生活を送れるよう環境整備に努めていく義務があり、今後も、国補助金等の特定財源の活用を検討し、計画性を持ちながら、必要な改修事業を展開してまいりたい。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性		意 見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま維持</b>	一次評価のとおりであるが、小中学校適正規模・適正配置の検討状況も踏まえて計画的に事業を展開されたい。
最終評価	今後の方向性		意 見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま維持</b>	二次評価のとおり。

# 令和7年度（令和6年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名 学校施設改修事業（中学校）				整理番号 88
				担当 部・局 教育部 課・所・室 総務課 係(担当) 施設管理係
2 予算科目	10 款	3 項	1 目	6 根拠法令等（主なもの）
3 事業期間 年度から 年度まで				7 第六次総合計画での位置付け（基本計画）
4 事務分類 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/>				8 総合戦略への掲載
5 国庫補助				9 市長公約での位置付け 無 No
目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）
中学校				改修等が必要な学校施設に適切な対応を行うことにより、生徒が安全・快適な学校生活を送れる環境整備を図る。
方法		<input type="radio"/> 直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> その他（ ）		
10 事務事業の詳しい内容（R6年度実施した内容を必ず記載）				
<p>中学校における施設・設備の改修等が必要な箇所を抽出し、緊急性を加味して優先度の高いものから順次改修を行っている。改修にあたっては、施設や設備の機能改善を行うことを目的とし、財源は主に国庫補助や起債等を活用している。</p> <p>本事業の対象工事として、令和6年度に実施したものは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○川内中学校 屋内運動場屋上防水改修工事：6,820,000円（内、過疎債6,800,000円） 体育館屋根からの雨漏りにより躯体にも影響する恐れがあった為、屋根雨どいの浚渫と防水シートの敷設を行い、既存屋根よりも防水機能を改善した。</li> <li>○境野中学校 職員室ベランダ防水改修工事：3,245,000円（内、過疎債3,200,000円） 職員室ベランダからの浸水により生徒用玄関が雨漏りする状態であった為、防水シートの敷設を行い、防水機能を改善した。</li> </ul>				
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）				
業務名		業務内容概要		
改修箇所の把握		学校からの修繕要請を受け、現場確認を行う。		
改修計画等の作成		関係各課と連携を図り、改修方法や金額等の検討を行い、改修計画を作成する。国補助金や起債等の活用可否の検討も行う。		
国補助金等の手続き		国補助金や起債等を活用できる改修工事については、県への申請等必要な手続きを行う。		
改修工事の調整等		請負業者が決定後、行程等について該当校と各種調整を行うほか、工事終了後の確認等も適切に行う。		

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	10,065		71,775		
	人件費	千円	803		803		
	内訳	職員	人/千円	0.11	803	0.11	803
		再任用職員	人/千円		0		0
		会計年度任用職員等	人/千円		0		0
	総コスト		千円	10,868		72,578	
市民1人当たり（R7.3.31時点）		円	108		722		
財源内訳	国・県支出金	千円					
	起債	千円	10,000		71,700		
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円					
	その他特財 一般財源	千円	868		878		
2 活動指標	本事業で改修を実施した箇所数	目標値	箇所	2	1		
		実績値	箇所	2	1		
			達成度	%	100	100	
			目標値				
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	本事業で改修を実施した箇所数	目標値	箇所	2	1		
		実績値	箇所	2	1		
			達成度	%	100	100	
			目標値				
		実績値					
		達成度	%				

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

学校施設改修事業（中学校）

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	<p>老朽化等により改修が必要な箇所について、適切な改修事業を展開することにより、安全・安心かつ快適な教育環境の整備が進化した。</p>
【効率性】	<b>B</b>	<p>改修に当たっては、関係各課と連携を図り、費用を抑制しながら、適切な施工を行うよう努めており、費用対効果において妥当な事業展開を図っている。</p>
【必要性】	<b>A</b>	<p>学校施設の老朽化が進展する中、改修等が必要な箇所は年々増加傾向にあるが、施設管理者として生徒の安全確保に努める義務があり、改修必要箇所については適切に対応していく必要がある。</p>
【公平性・透明性】	<b>B</b>	<p>施工業者の選定は指名競争入札で行われており、公平性は担保されている。</p>
【優位性・独自性】	<b>B</b>	<p>学校施設における安全・快適な環境整備は、各市共通の課題であり、対応に大きな差異はない。本市は老朽化している学校施設が多いこともあり、改修箇所が他市に比べて多いことが想定されるため、計画的に改修事業を展開してまいりたい。</p>
【その他（特記事項）】		<p>※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費や事業見直しにおける物価高騰による市民影響の具体的内容など</p>

A：適切である。（既に必要な見直しを行っている場合を含む。）

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	<p>今後の方向性</p> <p>現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了</p>	<b>現状のまま維持</b>	<p>改善点・見直し(案)等</p> <p>本市の中学校は、施設・設備の老朽化が進み、修繕や改修等を実施せざるをえない箇所は年々増加傾向にある。施設管理者として生徒が安全・快適な学校生活を送れるよう環境整備に努めていく義務があり、今後も国補助金や起債等を活用し、計画的な改修事業を展開してまいりたい。</p>
二次評価 (内部評価)	<p>今後の方向性</p> <p>現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了</p>	<b>現状のまま維持</b>	<p>意見</p> <p>一次評価のとおりであるが、小中学校適正規模・適正配置の検討状況も踏まえて計画的に事業を展開されたい。</p>
最終評価	<p>今後の方向性</p> <p>現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了</p>	<b>現状のまま維持</b>	<p>意見</p> <p>二次評価のとおり。</p>

# 令和7年度（令和6年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		学校施設改修事業（商業高校）		整理番号	89	
2 予算科目		10 款	4 項	1 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 第六次総合計画での位置付け（基本計画）
3 事業期間		年度から 年度まで		8 総合戦略への掲載		
4 事務分類		法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/>		9 市長公約での位置付け 無 No		
5 国庫補助						
10 事業概要	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）		
	方法	商業高校		改修等が必要な箇所に適切な対応を行うことにより、生徒が安全・快適な学校生活を送れる環境整備を図る。		
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）						
業務名		業務内容概要				
改修箇所の把握		学校からの修繕要請を受け、現場確認等を行う。				
改修計画等の作成		関係各課と連携し、改修方法や金額等の検討を行い、国補助金や起債等の活用を含めて改修計画を作成する。				
国補助金等の手続き		県への申請等必要な手続きを行う。				
改修工事の調整等		請負業者が決定後、工程等について該当校と各種調整を行うほか、工事終了後の確認等も適切に行う。				

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	27,159		5,610		
	人件費	千円	803		803		
	内訳	職員	人 千円	0.11	803	0.11	803
		再任用職員	人 千円		0		0
		会計年度任用職員等	人 千円		0		0
	総コスト		千円	27,962		6,413	
市民1人当たり（R7.3.31時点）		円	278		64		
財源内訳	国・県支出金	千円					
	起債	千円	27,100		5,600		
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円					
	その他特財 一般財源	千円	862		813		
2 活動指標	本事業で改修を実施した箇所数	目標値	箇所	1	1		
		実績値	箇所	1	1		
	達成度	%	100		100		
	目標値						
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	本事業で改修を実施した箇所数	目標値	箇所	1	1		
		実績値	箇所	1	1		
	達成度	%	100		100		
	目標値						
実績値							
達成度	%						

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 学校施設改修事業（商業高校）

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	<p>老朽化等により改修が必要な箇所について、適切な改修事業を展開することにより、安全・安心かつ快適な教育環境の整備が進展した。</p>
【効率性】	<b>B</b>	<p>改修に当たっては、関係各課と連携を図り、費用を抑制しながら、適切な施工を行うよう努めており、費用対効果において妥当な事業展開を図っている。</p>
【必要性】	<b>A</b>	<p>施設・設備等の老朽化が進展する中、改修等が必要な箇所は年々増加傾向にあるが、施設管理者として生徒の安全確保に努める義務があり、改修必要箇所については適切に対応していく必要がある。</p>
【公平性・透明性】	<b>B</b>	<p>施工業者の選定は指名競争入札で行われており、公平性は担保されている。</p>
【優位性・独自性】	<b>B</b>	<p>学校施設における安全・快適な環境整備は、各市共通の課題であり、対応に大きな差異はない。本市は老朽化している学校施設が多いこともあり、改修箇所が他市に比べて多いことが想定されるため、計画的に改修事業を展開してまいりたい。</p>
【その他（特記事項）】	<p>※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費や事業見直しにおける物価高騰による市民影響の具体的内容など</p>	

A：適切である。（既に必要な見直しを行っている場合を含む。）

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性		改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま維持</b>	商業高校は、施設・設備の老朽化が進み、修繕や改修等を実施せざるをえない箇所は年々増加傾向にある。施設管理者として生徒が安全・快適な学校生活を送れるよう環境整備に努めていく義務があり、今後も国補助金や起債等を活用し、計画的な改修事業を展開してまいりたい。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性		意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま維持</b>	一次評価のとおり、今後も国補助金や起債等を活用し、生徒の安全・快適な学校生活を重視しながら、計画的な改修事業を展開されたい。
最終評価	今後の方向性		意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま維持</b>	二次評価のとおり。

# 令和7年度（令和6年度分）

# 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		幼稚園施設改修事業		整理番号	90	
2 予算科目		10	款 5 項 1 目	担当	部・局 課・所・室 係(担当) 教育部 総務課 施設管理係	
3 事業期間		年度から (継続中) 年度まで		7 第六次総合計画での位置付け (基本計画)		
4 事務分類		法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務		8 総合戦略への掲載		
5 国庫補助				9 市長公約での位置付け 無 No		
10 事業概要	目的	誰・何を (対象) 幼稚園		どのような状態にしたいか (意図) 改修等が必要な学校施設に適切な対応を行うことにより、園児が安全・快適な学校生活を送れる環境整備を図る。		
	方法	<input type="radio"/> 直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> その他 ( )				
11 主な業務内容 (どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載)						
業務名		業務内容概要				
改修箇所の把握		幼稚園からの修繕要請を受け、現場確認を行う。				
改修計画等の作成		関係各課と連携を図り、合理的な改修方法について検討し、財源については国補助金や起債等を活用するための検討も行う				
国補助等の手続き		国補助金や起債を活用できる改修工事については、県への申請等、必要な手続きを行う。				
改修工事の調整等		請負業者や該当校と行程等の各種調整を行う。				

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	令和6年度(実績)		令和7年度(見込み)		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	174,574		151,987	
	人件費		千円	803		803	
	内訳	職員	人/千円	0.11	803	0.11	803
		再任用職員	人/千円		0		0
		会計年度任用職員等	人/千円		0		0
	総コスト		千円	175,377		152,790	
市民1人当たり (R7.3.31時点)		円	1,745		1,520		
財源内訳	国・県支出金		千円				
	起債		千円	161,300		144,300	
	受益者負担額(負担金、使用料、手数料、実費)		千円				
	その他特財		千円	8,526		7,687	
一般財源		千円	5,551		803		
2 活動指標	本事業で改修を実施した箇所数	目標値	箇所	2		3	
		実績値	箇所	2		3	
			達成度	%	100		100
			目標値				
		実績値					
		達成度	%				
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	本事業で改修を実施した箇所数	目標値	箇所	2		3	
		実績値	箇所	2		3	
			達成度	%	100		100
			目標値				
		実績値					
		達成度	%				

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

幼稚園施設改修事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	老朽化等により改修が必要な箇所について、適切な改修事業を展開することにより、安全・安心かつ快適な教育環境の整備が進化した。
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)		
【効率性】	<b>B</b>	改修にあたっては、関係各課と連携を図り、費用を抑制しながら、適切な施工を行うよう努めており、費用対効果を勘案しても相応な事業展開を図っている。
・費用対効果の面から記載		
【必要性】	<b>A</b>	幼稚園施設の老朽化が進展する中、改修等が必要な箇所は年々増加傾向にあるが、施設管理者として児童の安全確保に努める義務があり、改修必要箇所については適切な対応を行っていく必要がある。
・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見通し及び 事業推進に当たっての課題等)		
【公平性・ 透明性】	<b>B</b>	業者の選定にあたっては、指名競争入札が行われているため、業者に対して公平な扱いとなっている。
・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載		
【優位性・ 独自性】	<b>B</b>	幼稚園施設における安全・快適な環境整備は、各市共通の課題であり、対応に大きな差異はない。本市は老朽化している学校が多いこともあり、修繕箇所は他市に比べても多いと想定されるため、計画性を持って改修事業を展開していきたい。
・他の自治体(同様事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。		
【その他(特記事項)】		
※書面審査を行う上で、説明して おくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象 事業の総事業費や事業見直しに おける物価高騰による市民影響 の具体的内容など		

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性		改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま 維持</b>	本市の幼稚園では、施設・設備の老朽化が進み、修繕・改修等を実施せざるを得ない箇所は年々増加傾向にある。施設管理者として児童が安全・快適な学校生活を送れるよう環境整備に努めていく義務があり、今後も、国補助金等の特定財源の活用を検討し、計画性をもちながら、必要な改修事業を展開してまいりたい。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性		意 見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま 維持</b>	一次評価のとおり計画的に必要な改修事業を展開するとともに、廃園となった施設が有効利用等されるよう関係課と連携されたい。
最終評価	今後の方向性		意 見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま 維持</b>	二次評価のとおり。

# 令和7年度（令和6年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名 教育研究所管理事業				整理番号	91		
				担当	部・局 課・所・室 係(担当) 教育部 学校教育課 教育研究所		
2 予算科目	10 款	1 項	4 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 第六次総合計画での位置付け（基本計画） ○		
3 事業期間	H30 年度から	R6 年度まで	教育機会確保法		8 総合戦略への掲載		
4 事務分類	法定受託事務 ○	自治事務	教育研究所設置条例		9 市長公約での位置付け 無 No		
5 国県補助				教育研究所規則			
目的				誰・何を（対象）			
○市立小・中・義務教育学校の児童生徒及び保護者 ○市立小・中・義務教区学校の教職員				どのような状態にしたいか（意図） ○教育に関する専門的、技術的事項の調査研究及び教育関係職員の研修への支援 並びに教育相談及び指導に関する支援等に関する施設管理のより一層の充実			
方法				どのような状態にしたいか（意図）			
直接実施				委託・指定管理			
補助金				貸付			
その他（				）			
10 事業概要	事務事業の詳しい内容（R6年度実施した内容を必ず記載）						
	○教育研究所施設管理の充実 (1)令和6年度移転に伴う引越、調査委託の実施 ①移転に伴う引越等委託 ②アスベスト等家屋調査委託 ③新施設移転に伴う運営上必要なものの物品等購入 (2)教育研究所施設の管理運営 ①消耗品の購入 ②複写機等の賃貸借 ③清掃、警備業務等の委託						
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）							
業務名		業務内容概要					
新施設への移転準備		新施設移転に伴い、不要品の破棄、必要な物品の整理整頓及び新規購入					
現施設解体に向けた調査		アスベスト含有の有無についての調査、敷地の評価額算定調査					
教育研究所施設の管理運営		教育研究所施設管理に伴う消耗品の購入、施設内外及び備品等の補修・修繕、清掃業務委託や警備業務委託の契約					

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）	
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	4,246		
	人件費		千円	4,240		0
	内訳	職員	人 千円	0.3	2,190	0
		再任用職員	人 千円		0	0
		会計年度任用職員等	人 千円	0.82	2,050	0
総コスト		千円	8,486		0	
市民1人当たり（R7.3.31時点）		円	84		0	
財源内訳	国・県支出金		千円			
	起債		千円			
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円			
	その他特財		千円			
一般財源		千円	8,486		0	
2 活動指標	開所日数	目標値	日	244		
		実績値	日	244		
		達成度	%	100		
		目標値				
	実績値					
	達成度	%				
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	研究所施設利用者数	目標値	人	1,600		
		実績値	人	1,224		
		達成度	%	77		
	来談件数	目標値	件	1,400		
		実績値	件	1,162		
		達成度	%	83		

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

教育研究所管理事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	教育研究所施設管理に伴う、施設内外及び備品等の補修・修繕を計画的に遂行したり、職員が創意工夫したりして、予算内で教育研究所の施設管理適切に行うことができた。
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)		
【効率性】	<b>A</b>	新施設の移転に際して、引越委託業者と連絡を密にししたり、梱包運搬等の一部業務を行うなどして、費用を最小限に抑えることができた。
・費用対効果の面から記載		
【必要性】	<b>A</b>	教育研究所の施設管理をしっかり行うことで当該施設で行う諸事業が円滑に行えた。 ※令和7年度は、新施設として教育支援センターが新たに開所したことに伴い、さらなる充実に向け努めている。
・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見通し及び 事業推進に当たっての課題等)		
【公平性・ 透明性】	<b>B</b>	教育研究所及び現教育支援センターの施設に関する情報をHP(ホームページ)等で広く市民等に公開している。 ※現在は、教育研究所の情報公開は行っていない。
・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載		
【優位性・ 独自性】	<b>A</b>	自然豊かな環境での教職員研修及び旧適応指導教室(現教育支援センター)の運営 経験豊かな職員(指導員・相談員)の配置
・他の自治体(同様事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。		
【その他(特記事項)】		令和6年度は、移転に伴う業務(不要品の廃棄、必要物品の梱包、引越等)も多く行った。引越については、引越業者の手伝いをするなどで費用を抑えるなどの工夫も行った。また、物品購入では、最低限度の物品購入に押さえる努力も行った。今後、教育支援センター運営事業に移行されるに当たり、さらなる充実を努めたい。
※書面審査を行う上で、説明して おくべき事項を記載 例: 補助金の交付における補助対象 事業の総事業費や事業見直しに おける物価高騰による市民影響 の具体的内容など		

A: 適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B: 概ね適切であるが、改善の余地はある。

C: 見直しが必要である。

### IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性		改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>終了</b>	教育支援センター運営事業に移行されることに伴い終了
二次評価 (内部評価)	今後の方向性		意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>終了</b>	教育センターに併設されたことによる施設管理の負担軽減等のメリットを生かし、教育支援センターの充実につなげられたい。
最終評価	今後の方向性		意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>終了</b>	二次評価のとおり。

# 令和7年度（令和6年度分）

# 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 1 事務事業名				小学校費 移動音楽教室事業		整理番号		92	
2 2 予算科目				10 2 2 2 目		6 根拠法令等（主なもの）		7 第六次総合計画での位置付け（基本計画）	
3 3 事業期間				年度から 年度まで		教育基本法		8 総合戦略への掲載	
4 4 事務分類				法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/>		群馬県文化振興指針		9 市長公約での位置付け 無 No	
5 5 国県補助									
10 10 事業概要				目的		誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）	
				市内全ての小学校及び義務教育学校の4年生・6年生		交響楽団の演奏を直接鑑賞させ、音楽経験を豊かにする			
				方法 <input type="radio"/> 直接実施 <input type="radio"/> 委託・指定管理 <input type="radio"/> 補助金 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> その他（ ）					
				10 事務事業の詳しい内容（R6年度実施した内容を必ず記載）		市内全ての小学校・義務教育学校の4・6学年の児童に交響楽団の演奏を直接鑑賞させ、音楽経験を豊かにするとともに、音楽性を高めることを目的として開催される群馬交響楽団の移動音楽教室を開催。実施にあたっては、鑑賞料金の一部及び参加児童送迎用のバス借上料を公費負担する。			
				○開催日時及び会場		日時：令和6年7月4日（木）・7月5日（金） 午前の部 11:00～12:00 午後の部13:30～14:30 （午前の部、午後の部 それぞれ5～6校ずつ割り振り） 会場：美喜仁桐生文化会館			
				○対象校及び学年		市内の全小学校（16校）及び義務教育学校（1校）の4年生・6年生			
				○令和6年度参加児童数		1,195人			
				○費用		バス借上料 1,224,200円 鑑賞料金市負担金 956,000円			
11 11 業務名				業務内容概要					
児童送迎業務契約				見積もり合わせを行い、バス会社との児童送迎業務（会場への送迎バスの借り上げ）契約を締結。開催後の業務委託料の支払。					
市町村負担金の支払				参加児童の鑑賞料金のうち市負担分を群馬交響楽団へ支払う。					

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	2,180		2,799		
	人件費	千円	365		730		
	内訳	職員	人 千円	0.05	365	0.1	730
		再任用職員	人 千円		0		0
		会計年度任用職員等	人 千円		0		0
	総コスト	千円	2,545		3,529		
	市民1人当たり（R7.3.31時点）	円	25		35		
財源内訳	国・県支出金	千円					
	起債	千円					
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円					
	その他特財	千円					
	一般財源	千円	2,545		3,529		
2 活動指標	移動音楽教室開催回数（1校当たり）	目標値	回	1	1		
		実績値	回	1	1		
		達成度	%	100	100		
		目標値					
	実績値						
	達成度	%					
3 成果指標（数値化が困難な場合はその理由も記載）	参加児童数	目標値	人	1,243	1,293		
		実績値	人	1,195	1,255		
		達成度	%	96	97		
		目標値					
	実績値						
	達成度	%					

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名 小学校費 移動音楽教室事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

<p>【有効性】</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;"><b>A</b></p> <p>・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)</p>	<p>対象学年の児童に、群馬交響楽団の演奏を直接鑑賞させることで、子どもたちの音楽経験を豊かにすることができた。</p>
<p>【効率性】</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;"><b>A</b></p> <p>・費用対効果の面から記載</p>	<p>令和6年度の実績における児童一人当たりの費用はおよそ2千円強であり、直接、楽団の演奏を鑑賞する機会を持つことにより音楽の経験値をあげられることの費用対効果は高い。</p>
<p>【必要性】</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;"><b>A</b></p> <p>・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見通し及び 事業推進に当たっての課題等)</p>	<p>子どもたちの経験格差が憂慮されるなか、群馬交響楽団の生の演奏を鑑賞させる本事業は継続する意義がある。</p>
<p>【公平性・ 透明性】</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;"><b>A</b></p> <p>・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載</p>	<p>群馬県教育委員会が主体となり、県下各市町村立小学校児童が対象とされており公平性は確保されている。</p>
<p>【優位性・ 独自性】</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;"><b>A</b></p> <p>・他の自治体(同様事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。</p>	<p>県内自治体で同様に実施している。</p>
<p>【その他(特記事項)】</p> <p>※書面審査を行う上で、説明して おくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象 事業の総事業費や事業見直しに おける物価高騰による市民影響 の具体的内容など</p>	

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

<p>一次評価 (担当課評価)</p>	<p>今後の方向性</p> <p>現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了</p>	<p>現状のまま 維持</p>	<p>改善点・見直し(案)等</p> <p>感性が豊かである年代である子どもたちを対象に、小学校在学中に2回(4年生・6年生)の群馬交響楽団による演奏鑑賞という直接的な経験を提供できている。生の音楽を聴く機会を今後も提供していくためにも引き続き事業の継続を行っていく必要がある。</p>
<p>二次評価 (内部評価)</p>	<p>今後の方向性</p> <p>現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了</p>	<p>現状のまま 維持</p>	<p>意見</p> <p>一次評価のとおりであるが、他市と比較して非効率な執行方法になっていないか検証されたい。</p>
<p>最終評価</p>	<p>今後の方向性</p> <p>現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了</p>	<p>現状のまま 維持</p>	<p>意見</p> <p>二次評価のとおり。</p>

# 令和7年度（令和6年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事業事業名		就学奨励事業		整理番号	93						
2 予算科目		10 款	2 項	3 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 第六次総合計画での位置付け（基本計画）	○				
3 事業期間		年度から		年度まで	教育基本法	8 総合戦略への掲載	○				
4 事務分類		法定受託事務	○	自治事務	特別支援学校への就学奨励に関する法律	9 市長公約での位置付け	無 No				
5 国県補助		国 1/2			特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱						
10 事業概要	目的			誰・何を（対象）				どのような状態にしたいか（意図）			
	特別支援学級へ就学している児童の保護者			保護者の経済的負担軽減							
	方法			直接実施	委託・指定管理	○ 補助金	貸付	その他（			
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）											
業務名		業務内容概要									
特別支援教育就学奨励費認定業務		対象者へ周知を行い、学校を通して保護者から提出された収入額・需要額調書をもとに、認定の可否を決定する。									
特別支援教育就学奨励費支給業務		学校や保護者から支給費目の実績を確認し、支給金額を決定。保護者口座へ支給する。									

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）			
コスト	事業費(人件費除く。)		千円		2,533		4,000	
	人件費		千円		1,351		1,351	
	内訳	職員	人	千円	0.185	1,351	0.185	1,351
		再任用職員	人	千円		0		0
		会計年度任用職員等	人	千円		0		0
	総コスト		千円		3,884		5,351	
市民1人当たり（R7.3.31時点）		円		39		53		
財源内訳	国・県支出金		千円		1,266		1,999	
	起債		千円					
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円					
	その他特財		千円					
	一般財源		千円		2,618		3,352	
2 活動指標	法律に基づく事務のため評価なし	目標値						
		実績値						
	達成度	%						
	目標値							
実績値								
達成度	%							
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	法律に基づく事務のため評価なし	目標値						
		実績値						
	達成度	%						
	目標値							
実績値								
達成度	%							

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

就学奨励事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	保護者または学校からの請求に基づき、漏れなく特別支援教育就学奨励費を支給することを通して、認定保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)		
【効率性】	<b>B</b>	学用品・通学用品購入費について、現在保護者および学校から領収書を提出してもらい、実績を確認しながら支給をしているが、学校、事務担当者双方の事務量が多くなっている。実績支給から定額支給へ変更することによって、更なる費用対効果が期待できる。
・費用対効果の面から記載		
【必要性】	<b>A</b>	就学奨励事業は、障害のある児童生徒への就学の特殊事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減するため行うものであって、事業を継続することは必要です。また、特別支援学級に入級する児童生徒は年々増加しており、今後も増えていく可能性があります。 R4 106人 R5 127人 R6 141人 R7 170人 (5月1日現在)
・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見直し及び 事業推進に当たっての課題等)		
【公平性・ 透明性】	<b>A</b>	国の基準に基づき認定・支給業務を行っているため、公平性は確保されている。
・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載		
【優位性・ 独自性】	<b>A</b>	国の基準に基づき認定・支給業務を行っているため、他の自治体も同様に実施している。
・他の自治体(同様事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。		
【その他(特記事項)】		
※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費や事業見直しにおける物価高騰による市民影響の具体的内容など		

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性		改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>	事務の効率化のため、学用品・通学用品購入費を実績支給から定額支給への変更を検討する。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性		意 見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>	実費支給の公平性を維持すべきか定額支給による事務負担軽減を図るべきか検討する前に、AI-OCRや電子申請などデジタル技術が活用できるかどうか検討されたい。
最終評価	今後の方向性		意 見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>執行方法等 の工夫・見 直し</b>	二次評価のとおり。

# 令和7年度（令和6年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		小学校健康管理事業		整理番号	94	
		担当	部・局 課・所・室 係(担当)	教育部 教育環境課 保健体育係		
2 予算科目	10 款 7 項 1 目	6 根拠法令等（主なもの）		7 第六次総合計画での位置付け（基本計画）		
3 事業期間	年度から 年度まで	学校教育法		8 総合戦略への掲載		
4 事務分類	法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/>	学校保健安全法及び同法施行規則		9 市長公約での位置付け		No
5 国県補助			桐生市立学校教職員定期健康診断実施要綱等			
10 事業概要	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）		
	方法	小学校の児童及び教職員		児童及び教職員の健康上の問題点を早期に発見し、適切な健康管理を図り、積極的に自己の健康管理の保持推進することを促す。		
10 事務事業の詳しい内容（R6年度実施した内容を必ず記載）						
学校保健・環境の充実並びに児童・教職員の健康保持増進に努め、快適な学校生活確保と学校教育の円滑な推進を図るため、市立各小学校・義務教育学校の児童、教職員に対し、各種健康診断を行った。 ・学校医等の委嘱（医師会、歯科医師会、薬剤師会から学校医等を推薦していただき、委嘱している） ・児童の各種検診業務委託（心臓検診・結核検診・尿検査等） ・教職員の健康診断業務の委託（結核検査・血中脂質検査・尿検査等） ・教職員のストレスチェック業務を委託 ・日本スポーツ振興センターに加入し、学校管理下における傷害等に対して給付金の支払い事務を実施						
11 業務名						
業務名		業務内容概要				
学校医等の委嘱		学校医等を委嘱し、学校教育法及び学校保健安全法で義務付けられている健康診断を実施。				
児童生徒健康診断委託業務		児童生徒等の健康診断を委託（心臓検診・尿検査等）				
教職員健康診断委託業務		教職員の健康診断を委託（貧血検査・肝臓機能検査・血中脂質検査等）				
日本スポーツ振興センターに係る業務		学校管理下における、児童の傷害等の共済給付				

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	34,003		33,551		
	人件費	千円	1,548		1,548		
	内訳	職員	人	0.075	548	0.075	548
		再任用職員	人	0		0	
		会計年度任用職員等	人	0.40	1,000	0.40	1,000
	総コスト		千円	35,551		35,099	
市民1人当たり（R7.3.31時点）		円	354		349		
財源内訳	国・県支出金	千円					
	起債	千円					
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円					
	その他特財	千円					
	一般財源	千円	35,551		35,099		
2 活動指標	尿検査実施者数（児童）	目標値	人	3,677	3,593		
		実績値	人	3,663	3,593		
		達成度	%	100		100	
		目標値					
		実績値					
		達成度	%				
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	事業の成果は、桐生市の児童生徒及びの教職員の健康の保持増進であるため、数値化は困難	目標値					
		実績値					
		達成度	%				
		目標値					
		実績値					
		達成度	%				

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

小学校健康管理事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	学校保健・環境の充実並びに児童・教職員の健康保持増進が図られ、快適な学校生活確保と学校教育の円滑な推進が図られた。 また、教職員のストレスチェックを実施し、労働環境の改善に努めている。
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)		
【効率性】	<b>A</b>	疾病を早期に発見することで、将来の医療費の抑制が図られる。 日本スポーツ振興センターからの給付金のうち、福祉医療費で賄われた分については、医療保険課からの請求により桐生市に戻入している。
・費用対効果の面から記載		
【必要性】	<b>A</b>	児童の健康診断については、「受診のすすめ」が出された場合、医療機関の受診により治療や指導を受けていただくよう努める。 教職員には、まずは人間ドックの受診を促し、人間ドックを受診しない教職員に対して健康診断の受診の必要性を訴え、受診率向上に努める。
・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見直し及び 事業推進に当たっての課題等)		
【公平性・ 透明性】	<b>A</b>	法律に基づいて実施している。全児童が対象であり、教職員については、桐生市立学校教職員定期健康診断実施要綱に基づき実施している。
・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載		
【優位性・ 独自性】	<b>A</b>	法律に基づいて実施しているため、比較は行っていない。
・他の自治体(同様事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。		
【その他(特記事項)】		
※書面審査を行う上で、説明して おくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象 事業の総事業費や事業見直しに おける物価高騰による市民影響 の具体的内容など		

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性		改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま 維持</b>	児童及び教職員の疾病の早期発見と健康の保持推進を図るため健康診断を実施し、適切な処置を講じている。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性		意 見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま 維持</b>	他市と比較して非効率な執行方法になっていないか検証されたい。
最終評価	今後の方向性		意 見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま 維持</b>	二次評価のとおり。

# 令和7年度（令和6年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		中学校健康管理事業		整理番号	95	
				担当	教育部 教育環境課 保健体育係	
2 予算科目	10 款	7 項	1 目	6 根拠法令等（主なもの）		7 第六次総合計画での位置付け（基本計画）
3 事業期間	年度から		年度まで	学校教育法		8 総合戦略への掲載
4 事務分類	法定受託事務	<input type="radio"/>	自治事務	学校保健安全法及び同法施行規則		9 市長公約での位置付け
5 国県補助				桐生市立学校教職員定期健康診断実施要綱等		No
10 事業概要	目的			誰・何を（対象）		
	中学校の生徒及び教職員			どのような状態にしたいか（意図） 生徒及び教職員の健康上の問題点を早期に発見し、適切な健康管理を図り、積極的に自己の健康管理の保持推進することを促す。		
方法		<input type="checkbox"/>	直接実施	<input type="radio"/>	委託・指定管理	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	補助金	<input type="checkbox"/>	貸付	<input type="checkbox"/>
		その他（ ）				
10 事務事業の詳しい内容（R6年度実施した内容を必ず記載）						
<p>学校保健・環境の充実並びに生徒・教職員の健康保持増進に努め、快適な学校生活確保と学校教育の円滑な推進を図るため、市立各中・義務教育学校の生徒、教職員に対し、各種健康診断を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校医等の委嘱（医師会、歯科医師会、薬剤師会から学校医等を推薦していただき、委嘱している）</li> <li>・生徒の各種検診業務委託（心臓検診・結核検診・尿検査等）</li> <li>・教職員の健康診断業務の委託（結核検査・血中脂質検査・尿検査等）</li> <li>・教職員のストレスチェック業務を委託</li> <li>・日本スポーツ振興センターに加入し、学校管理下における傷害等に対して給付金の支払い事務を実施</li> </ul>						
11 業務名						
業務内容概要						
学校医等の委嘱		学校医等を委嘱し、学校教育法及び学校保健安全法で義務付けられている健康診断を実施。				
児童生徒健康診断委託業務		児童生徒等の健康診断を委託（心臓検診・尿検査等）				
教職員健康診断委託業務		教職員の健康診断を委託（貧血検査・肝臓機能検査・血中脂質検査等）				
日本スポーツ振興センターに係る業務		学校管理下における、生徒の傷害等の共済給付				

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	18,852		19,067		
	人件費	千円	1,548		1,548		
	内訳	職員	人	0.075	548	0.075	548
		再任用職員	人	0		0	
		会計年度任用職員等	人	0.40	1,000	0.40	1,000
	総コスト		千円	20,400		20,615	
市民1人当たり（R7.3.31時点）		円	203		205		
財源内訳	国・県支出金	千円					
	起債	千円					
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円					
	その他特財	千円					
	一般財源	千円	20,400		20,615		
2 活動指標	尿検査実施者数（生徒）	目標値	人	2,066	1,947		
		実績値	人	2,030	1,947		
		達成度	%	98	100		
		目標値					
	実績値						
	達成度	%					
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	事業の成果は、桐生市の児童生徒及びの教職員の健康の保持増進であるため、数値化は困難	目標値					
		実績値					
		達成度	%				
		目標値					
	実績値						
	達成度	%					

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

中学校健康管理事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	学校保健・環境の充実並びに生徒・教職員の健康保持増進が図られ、快適な学校生活確保と学校教育の円滑な推進が図られた。 また、教職員のストレスチェックを実施し、労働環境の改善に努めている。
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)		
【効率性】	<b>A</b>	疾病を早期に発見することで、将来の医療費の抑制が図られる。 日本スポーツ振興センターからの給付金のうち、福祉医療費で賄われた分については、医療保険課からの請求により桐生市に戻入している。
・費用対効果の面から記載		
【必要性】	<b>A</b>	生徒の健康診断については、「受診のすすめ」が出された場合、医療機関の受診により治療や指導を受けていただくよう努める。 教職員には、まずは人間ドックの受診を促し、人間ドックを受診しない教職員に対して健康診断の受診の必要性を訴え、受診率向上に努める。
・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見直し及び 事業推進に当たっての課題等)		
【公平性・ 透明性】	<b>A</b>	法律に基づいて実施している。全生徒が対象であり、教職員については、桐生市立学校教職員定期健康診断実施要綱に基づき実施している。
・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載		
【優位性・ 独自性】	<b>A</b>	法律に基づいて実施しているため、比較は行っていない。
・他の自治体(同様事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。		
【その他(特記事項)】		
※書面審査を行う上で、説明して おくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象 事業の総事業費や事業見直しに おける物価高騰による市民影響 の具体的内容など		

A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性		改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま 維持</b>	生徒及び教職員の疾病の早期発見と健康の保持推進を図るため健康診断を実施し、適切な処置を講じている。
二次評価 (内部評価)	今後の方向性		意 見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま 維持</b>	他市と比較して非効率な執行方法になっていないか検証されたい。
最終評価	今後の方向性		意 見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>現状のまま 維持</b>	二次評価のとおり。

# 令和7年度（令和6年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		地域社会教育総合事業		整理番号	96	
2 予算科目		10	款 6 項 1 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 第六次総合計画での位置付け（基本計画）	○
3 事業期間		年度から 年度まで		8 総合戦略への掲載		
4 事務分類		法定受託事務 ○ 自治事務		9 市長公約での位置付け No		
5 国県補助		なし				
10 事業概要	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）		
		女性及び高齢者		健康で充実した生きがいのある生活を送る		
	方法	直接実施	委託・指定管理	補助金	貸付	その他（ ）
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）						
業務名		業務内容概要				
女性学級		男女共同参画社会の推進のため、各種講座を開設し学習の機会を提供する。				
高齢者大学・高齢者学級		高齢者が健康で充実した生きがいのある生活ができるように地域と連携を図りながら魅力ある学習の機会を提供する。				

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	1,469		1695		
	人件費	千円	37,130		37,130		
	内訳	職員	人	4.10	29,930	4.10	29,930
		再任用職員	人	0.75	2,700	0.75	2,700
		会計年度任用職員等	人	1.80	4,500	1.80	4,500
		総コスト	千円	38,599		38,825	
	市民1人当たり（R7.3.31時点）	円	384		386		
財源内訳	国・県支出金	千円					
	起債	千円					
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円					
	その他特財	千円					
	一般財源	千円	38,599		38,825		
2 活動指標	女性学級開催回数	目標値	回	70	70		
		実績値	回	71	70		
		達成度	%	101	100		
	高齢者大学・学級開催回数	目標値	回	110	110		
		実績値	回	110	110		
		達成度	%	100	100		
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	女性学級参加人数	目標値	人	1,800	1,800		
		実績値	人	1,878	1,800		
		達成度	%	104	100		
	高齢者大学・学級参加人数	目標値	人	4,500	4,500		
		実績値	人	4,611	4,500		
		達成度	%	102	100		

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

地域社会教育総合事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響により女性・高齢者両事業ともに実施回数、参加者数ともに減少しており、また、参加者の高齢化も見られるが、高齢者が健康で生きがいのある生活を続けていくことの一助となっていると考えられる。</li> <li>女性学級受講者数 1,878人 高齢者学級受講者数 2,838人 高齢者大学受講者数 1,773人</li> </ul>
【効率性】	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館主催の事業であるが、両事業ともに学級長を中心とした運営委員会を組織し、参加者自身が講座の運営にボランティア的に関わっており、費用対効果の向上に資するものとなっている。</li> </ul>
【必要性】	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両事業とも参加者の減少や高齢化がみられるが、高齢者が健康で生きがいのある生活を続けていくことの助ともなっていると考えられるため、参加者の増加につながるよう事業内容の充実や実施形態について検討を行う必要があると思われる。</li> </ul>
【公平性・透明性】	<b>A</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者大学、高齢者学級は老人クラブ組織が母体になっての参加者募集、女性学級は（婦人会組織がある地域は）婦人会が母体になっての参加者募集であるが、広報や館報で一般募集も行っており、公平性は保たれている。</li> </ul>
【優位性・独自性】	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者大学は高齢者教育促進会議、高齢者大学運営委員会等での意見を踏まえ企画立案し実施している。</li> <li>・高齢者学級は高齢者学級運営研究会を開催し、各地域での活動について情報共有等を行っている。</li> <li>・女性学級は各地域での実施内容を報告書にまとめて配付し、各地域での活動について情報共有等を行っている。</li> <li>・各市において形態は異なるが、類似した事業は行われている。</li> </ul>
【その他（特記事項）】	<p>※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費や事業見直しにおける物価高騰による市民影響の具体的内容など</p>	

A：適切である。（既に必要な見直しを行っている場合を含む。）

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	<p>今後の方向性</p> <p>現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了</p>	<p><b>執行方法等 の工夫・見 直し</b></p>	<p>改善点・見直し(案)等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者の固定化に対し、地域のすべての人が参加しやすい環境作りに努め、市民のニーズにあった講座の開催をおこなうこととする。</li> <li>・女性学級については、参加者の高齢化に伴い参加者や事業内容が高齢者学級と重複することも多いため事業形態の見直しを行う。</li> </ul>
二次評価 (内部評価)	<p>今後の方向性</p> <p>現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了</p>	<p><b>執行方法等 の工夫・見 直し</b></p>	<p>意見</p> <p>多様性を許容しようという社会情勢の中、女性学級や高齢者大学という名称自体の見直しを検討されたい。 また、高齢化が常態化し、ジェンダーへの理解が浸透する中、既存の事業の在り方に対して、抜本的な見直しも検討されたい。</p>
最終評価	<p>今後の方向性</p> <p>現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了</p>	<p><b>執行方法等 の工夫・見 直し</b></p>	<p>意見</p> <p>二次評価のとおり。</p>

# 令和7年度（令和6年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		新里文化財管理事業		整理番号	97			
2 予算科目		10 款	6 項	10 目	6 根拠法令等（主なもの）	7 第六次総合計画での位置付け（基本計画）	○	
3 事業期間		平成28 年度から	令和6 年度まで	文化財保護法		8 総合戦略への掲載		
4 事務分類		法定受託事務	○	自治事務	群馬県文化財保護条例	9 市長公約での位置付け		無 No
5 国県補助				桐生市文化財保護条例				
目的		誰・何を（対象）			どのような状態にしたいか（意図）			
		市民（国民）			桐生市の文化財を保存・活用し、後世に伝え、市民の文化的向上に貢献すること。			
方法		○	直接実施	委託・指定管理	補助金	貸付	その他（ ）	
10 事務事業の詳しい内容（R6年度実施した内容を必ず記載）								
<p>事業概要</p> <p>埋蔵文化財発掘調査において、新里地区から出土した土器、石器等の遺物の整理作業を行っている。 7年度末に刊行予定の発掘調査報告書の作成作業を続けている。 新里地区の生活文化資料である民具資料の収集・収蔵を行うとともに、学校等からの依頼があれば公開も行っている。 新里村百年史資料の棄損している古文書を修復及び、整理を行っている。 新里郷土資料館の展示替えを、高校生の職場体験を活用して行った。</p>								
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）								
業務名		業務内容概要						
出土遺物等整理業務		発掘調査による遺跡の内容をまとめた報告書作成を目的として、出土した遺物の整理作業（水洗、注記、実測、写真撮影）を行っている。						
発掘調査報告書作成		発掘調査の成果（2年分）を発掘調査報告書として作成している。また、公表もしている。						
民具の整理、収蔵		桐生市域で収集された生活文化資料である民具（民俗資料）を収蔵すると共に、依頼があれば公開、貸出等を行う。						
新里村百年史資料の整理 編纂室収集資料（古文書類）		新里図書館で保存されていた新里村百年史編纂室資料の移管に伴い、棄損している古文書の修復や整理を続けている。						

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)	千円	1,135		0		
	人件費	千円	7,905		0		
	内訳	職員	人 千円	0.25	1,825	0	0
		再任用職員	人 千円	0.3	1,080	0	0
		会計年度任用職員等	人 千円	2	5,000	0	0
	総コスト		千円	9,040		0	
市民1人当たり（R7.3.31時点）		円	90		0		
財源内訳	国・県支出金	千円					
	起債	千円					
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）	千円					
	その他特財	千円					
	一般財源	千円	9,040		0		
2 活動指標	埋蔵文化財出土遺物等整理	目標値	箱	20			
		実績値	箱	10			
		達成度	%	50			
	過去に収集した民具の整理	目標値	点	200			
		実績値	点	100			
		達成度	%	50			
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	7年度末に刊行する、発掘調査報告書の準備を進めている。	目標値	冊	1			
		実績値	冊	0			
		達成度	%	0			
		目標値					
実績値							
達成度	%						

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名

新里文化財管理事業

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。

【有効性】	<b>A</b>	出土品の整理は、出土品（多くが破片）の洗浄、注記（遺物のナンバリング）、分類分け（土器、石器等）、接合（つなぎ合わせ）、原型の復元等、非常に時間のかかる作業を経て、成果品となる発掘調査報告書を刊行している。
・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価 及び過去との比較検討も含めて)		
【効率性】	<b>A</b>	経費の面からみると、埋蔵文化財の整理作業を出土品整理に熟知している4名の会計年度職員の賃金で雇用できていることに絶大な費用対効果を得ている。
・費用対効果の面から記載		
【必要性】	<b>A</b>	文化財保護法等の関係法令により義務付けられた行為であり、出土品の管理・保存も恒久的に行う必要が求められている。
・事業を継続することの意義、 見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見通し及び 事業推進に当たっての課題等)		
【公平性・ 透明性】	<b>B</b>	発掘調査報告書により、調査内容については常に情報公開しているが、報告書に未掲載な遺物に関しては、公開が困難な現状である。
・公平性が確保されているか、 受益者負担は適切か、積極的に 情報公開がされているかなどに ついて記載		
【優位性・ 独自性】	<b>A</b>	他市の状況は、出土品の整理等については出土品の多い高崎、前橋、太田、伊勢崎では職員数では対処できないため、整理作業は外部に民間委託で行っている（桐生市はすべて直営で実施している）。
・他の自治体(同様事業含む)との比較 及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、 太田市、みどり市」の状況に ついては、可能な限り記入する。		
【その他(特記事項)】		以前、ご指摘いただいた「川内分室と新里分室の統合に向けて検討されたい」については、川内分室を令和6年3月で廃止し、令和6年4月から新里分室に統合している。 また、教育センター開設により令和6年12月に新里分室の事務機能を、教育センターの文化財保護課内に移している。 新里文化財管理事業は令和6年度で終了し、現在、新里分室は出土品の倉庫として利用している。
※書面審査を行う上で、説明して おくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象 事業の総事業費や事業見直しに おける物価高騰による市民影響 の具体的内容など		

A：適切である。（既に必要な見直しを行っている場合を含む。）

B：概ね適切であるが、改善の余地はある。

C：見直しが必要である。

### IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	<b>終了</b>
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	新里分室を出土品の倉庫として利用しているとのことだが、保管場所に限りがあることを踏まえた出土品の管理方法を検討されたい。
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	二次評価のとおり。

# 令和7年度（令和6年度分） 桐生市事務事業総合評価票

## I 事業の位置付けと概要

1 事務事業名		ブックスタート事業		整理番号	98	
2 予算科目		10 款	6 項	6 目	6 根拠法令等（主なもの）	
3 事業期間		平成21 年度から	年度まで		7 第六次総合計画での位置付け（基本計画）	
4 事務分類		法定受託事務	自治事務		8 総合戦略への掲載	
5 国県補助				9 市長公約での位置付け		無 No
10 事業概要	目的	誰・何を（対象）		どのような状態にしたいか（意図）		
	方法	○ 直接実施	委託・指定管理	補助金	貸付	その他（ ）
10 事務事業の詳しい内容（R6年度実施した内容を必ず記載） 絵本を通して親と子のふれあいを楽しみ、絆を深めるとともに、乳幼児から本に親しむ習慣を身につけることを目的として、平成21年4月から7か月児健診時に開始。 平成21年1月から桐生市ブックスタートの会の協力を得て実施。 7か月児健診の廃止に伴い、令和3年度より図書館（桐生・新里）での開催に変更した。また、両館カウンターにて絵本の引き換えを随時実施している。 令和4年度より、10か月児健診での絵本の引き換えを実施した。 令和6年2月の10か月児健診から試行的に図書館での開催と並行してブックスタートを実施し、令和6年9月以降は10か月児健診でのみの実施とした。 ○「ブックスタートの会」（平成25年1月30日発足）会員38人 ○ブックスタート事業開催場所・年間回数・引き換え人数 ・桐生会場 3回 6人 ・新里会場 3回 5人 ・桐生市立図書館にて受け取り 12人 ・新里図書館にて受け取り 7人 ・10か月児健診（桐生） 10回 204人 ・10か月児健診（新里） 9回 57人 合計 25回 291人 ○ブックスタートボランティア養成研修会 令和7年2月7日（金） 参加者19人（新規申込者6人、現会員12人、保健師1人）						
11 主な業務内容（どのような業務を行っているか。事務量が多い業務を5つ以内で記載）						
業務名		業務内容概要				
ブックスタート実施		子育て相談課と調整し、年間のスケジュールを決め、実施回ごとに対象人数を把握し、実施。				
本の準備		実施回での本、チラシ、バックを準備し、各会場へと過不足のないよう搬入する。				
チラシの作成		ブックスタートの意義と対象本の説明を付記したチラシを作成。				
本、関連物品の選定・購入		2年ごとにブックスタートの本を選定し、半年ごとに在庫を確認しながら本と関連物品を購入する。				
ボランティアの育成		ボランティアの新規開拓と現会員の育成のため、年に1回講習会を実施する。				

## II 事業実績(DO)

1 事務事業コスト		単位	令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）		
コスト	事業費(人件費除く。)		千円	405		377	
	内訳	人件費	千円	1,950		1,950	
		職員	人/千円	0.25	1,825	0.25	1,825
		再任用職員	人/千円	0	0	0	0
		会計年度任用職員等	人/千円	0.05	125	0.05	125
	総コスト		千円	2,355		2,327	
市民1人当たり（R7.3.31時点）		円	23		23		
財源内訳	国・県支出金		千円	0		0	
	起債		千円	0		0	
	受益者負担額（負担金、使用料、手数料、実費）		千円	0		0	
	その他特財		千円	0		0	
	一般財源		千円	2,355		2,327	
2 活動指標	ブックスタート実施回数	目標値	回	19		19	
		実績値	回	25		19	
		達成度	%	132		100	
		目標値					
		実績値					
達成度		%					
3 成果指標 (数値化が困難な場合はその理由も記載)	ブックスタート引換人数	目標値	人	340		340	
		実績値	人	304		340	
		達成度	%	89		100	
		目標値					
		実績値					
達成度		%					

### III 事業の評価(CHECK)

事務事業名	ブックスタート事業
-------	-----------

どのような成果と効果が得られたか、可能な限り定量的に示す。また、評価に対する説明を分かりやすく記載する。	
<b>【有効性】</b> <b>A</b> ・得られた成果と効果を記載 (成果指標の達成度に対する評価及び過去との比較検討も含めて)	絵本を通して親と子のふれあいを楽しみ、絆を深めるとともに、乳幼児から本に親しむ習慣を身につけることを目的として、平成21年4月から7か月児健診時に開始。 平成21年1月から桐生市ブックスタートの会の協力を得て実施。 7か月児健診の廃止に伴い、令和3年度より図書館(桐生・新里)での開催に変更した。また、両館カウンターにて絵本の引き換えを随時実施している。 令和4年度より、10か月児健診での絵本の引き換えを実施した。 令和6年2月の10か月児健診から試行的に図書館での開催と並行してブックスタートを実施し、令和6年9月以降は10か月児健診でのみの実施とした。 9割近くの親子に絵本を手渡すことができているので、絵本に親しむきっかけづくりに一役かっている。
<b>【効率性】</b> <b>A</b> ・費用対効果の面から記載	費用対効果を図るには難しい事業であるが、10か月児健診に出向きプレゼントするだけでなく、多くのボランティアが見守り、一人ひとりに読み聞かせを行うことで「親子が絵本を通じてふれあう楽しみ」や「地域で子育てを応援しているメッセージが伝えられ、プラスアルファの効果が得られている。
<b>【必要性】</b> <b>A</b> ・事業を継続することの意義、見込み数の変動等を記載 (事業の将来への見通し及び事業推進に当たっての課題等)	絵本を通して親と子のふれあいを楽しみ、絆を深めるとともに、乳幼児から本に親しむ習慣を身につけることに有用である。 健診対象が転出入により変動するため、目標設定が難しいところであるが、引き換え人数を令和5年の出生数の9割を目指した目標値とした。今後出生数の増減により、目標値の設定を見直したい。
<b>【公平性・透明性】</b> <b>A</b> ・公平性が確保されているか、受益者負担は適切か、積極的に情報公開がされているかなどについて記載	3か月児健診時に配布する封筒にブックスタートの説明のちらしを同封し、周知をはかり、10か月児健診で実施している。また、ブックスタート不参加者にも図書館カウンターで手渡す機会も設けていることから、公平性は確保されている。
<b>【優位性・独自性】</b> <b>B</b> ・他の自治体(同様事業含む)との比較及び優位性・独自性があれば記載 ※「前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市」の状況については、可能な限り記入する。	他市の状況 前橋市 対象：前橋市民で1歳6か月までの乳幼児 配布場所：前橋こども図書館開館日(月2回土曜日のみ午後1時～3時ブックスタートボランティアが対応)に絵本1冊プレゼント 高崎市 対象：生後3か月目以降の乳幼児(1歳になる誕生日の月の月末まで) 配布場所：生後3か月目股関節脱臼検診日に絵本1冊プレゼント(4種類の中から) 伊勢崎市 対象：10か月児 配布場所：10か月児健診で絵本2冊プレゼント 太田市 対象：4か月児 配布場所：4か月児健診で絵本2冊プレゼント みどり市 対象：生後4か月から10か月児 配布場所：笠懸、大間々図書館開館日(月1回ブックスタートを予約制で実施)に絵本2冊プレゼント
<b>【その他(特記事項)】</b> ※書面審査を行う上で、説明しておくべき事項を記載 例：補助金の交付における補助対象事業の総事業費や事業見直しにおける物価高騰による市民影響の具体的内容など	

- A：適切である。(既に必要な見直しを行っている場合を含む。)  
 B：概ね適切であるが、改善の余地はある。  
 C：見直しが必要である。

### IV 事務事業の改善(ACTION・PLAN)

一次評価 (担当課評価)	今後の方向性	改善点・見直し(案)等
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持
二次評価 (内部評価)	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 今後も適宜必要な見直しを行いながら、乳幼児から本に親しむ習慣づくりに向けて取り組まれない。
最終評価	今後の方向性	意見
	現状のまま維持 執行方法等の工夫・見直し 縮小 終了	現状のまま維持 二次評価のとおり。